

法人名	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会
-----	-------------------

所管部(局)課	農林水産部農産園芸課
---------	------------

1 法人の概要

令和 3 年 6 月 30 日 現在

代表者名	会長 菅野 幸雄	ホームページURL	<a href="http://eh-engeikikin.net/">http://eh-engeikikin.net/</a>	
所在地	愛媛県松山市南堀端町2番地3	電話番号	(代表)089-948-5768 (果樹)089-933-7383 (野菜)089-933-7167	
基本金・資本金等	121,954 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年 3月 27日 (平成25年 7月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		45,041	36.9
	国		25,990	21.3
	県内8市4町		10,027	8.2
	全国農業協同組合連合会愛媛県本部・12農業協同組合		40,896	33.5
設立目的	青果物の安定的な生産出荷の推進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要拡大等を図るための事業等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展を図る。			
設立の経緯及び経過	昭和46年(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が設立され、続いて昭和47年(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会が設立されたが、平成21年7月1日に事業内容等が類似している両組織が統合して、(社)愛媛県園芸振興基金協会となり現在に至る。(平成25年7月1日に公益法人に移行)			
主な事業内容	青果物の価格安定に係る補給金等の交付に関する事業 青果物の安定生産及び出荷促進対策に関する事業 青果物生産農家の経営支援対策に関する事業 青果物等の需要の増進を図るための事業 その他協会の目的を達成するために必要な事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB		
評議員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理事等		18	0	0	1	1	18	0	0	1	0	18	0	0	1	0	18	0	0	1	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		18	0	0	1	1	18	0	0	1	0	18	0	0	1	0	18	0	0	1	0	0	
職員		6	1	0	0	0	6	1	0	0	0	7	1	0	0	0	6	1	0	0	0	△1	R03.03.31に全農県本部OBの出向常勤者1人が退職
正規職員		5	1	0	0	0	5	1	0	0	0	5	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	
非正規職員		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	△1	
常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1	
非常勤職員		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県退職後2年内雇用OB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
役員・職員の兼務等特記事項	県職員を非常勤の役員として就任いただいている、正規職員5人のうち4人は全農県本部からの出向																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果樹経営支援 対策事業		経常費用	242,326	326,810	266,428	219,885	158,840	△27.8	1産地協議会が令和3年度実績報告 としたため
		全体事業に占める割合(%)	65.17	52.47	47.95	51.66	48.90		
事業 開始年度	平成19年 度	経常収益	242,326	326,810	266,428	219,885	158,840	△27.8	同上
事業 終了年度	※予定、見込みが ある場合	全体事業に占める割合(%)	65.17	52.47	47.95	51.66	48.90		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		改植実施面積(m <sup>2</sup> )	547,973	752,273	701,479	466,251	256,501	△45.0	事業実施と連動
		全事業実施面積(m <sup>2</sup> )	1,081,275	1,440,201	1,192,083	993,752	656,246	△34.0	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		担い手の経営基盤の強化および競争力の高い産地を育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、農家等が行う優良 品目・品種への転換・新植、小規模園地整備、かん水施設の設置、モノレール・防風施設の設置に取り組んだ生産者に対し、補助 金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果樹未収益期間 支援事業		経常費用	111,455	181,747	164,791	106,819	61,780	△42.2	1産地協議会が令和3年度実績報告 としたため
		全体事業に占める割合(%)	29.97	29.18	29.66	25.10	19.02		
事業 開始年度	平成23年 度	経常収益	111,455	181,747	164,791	106,819	61,780	△42.2	同上
事業 終了年度	※予定、見込みが ある場合	全体事業に占める割合(%)	29.97	29.18	29.66	25.10	19.02		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		対象面積(m <sup>2</sup> )	787,790	886,738	749,410	486,574	281,215	△42.2	事業実施と連動
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等が果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種に改植・新植した場 合に、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助金として交付する。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
特定野菜等供給産地 育成価格差補給事業		経常費用	5,753	9,178	13,732	15,228	6,531	△57.1	交付対象が少なかったため
		全体事業に占める割合(%)	1.55	1.47	2.47	3.58	2.01		
事業 開始年度	昭和53年度	経常収益	5,753	9,178	13,732	15,228	6,531	△57.1	同上
事業 終了年度	※予定、見込みが ある場合	全体事業に占める割合(%)	1.55	1.47	2.47	3.58	2.01		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		予約数量(t)	3,463	4,600	4,329	4,139	3,136	△24.2	事業実施と連動
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		国の野菜価格安定制度において、国民生活や農業振興の重要性から定められた特定野菜(35品目)及び都府県知事が選定した 対象産地で生産された指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確 保を図るため価格差補給金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果実加工需要対応産地 強化事業の内 加工・業務用果実安定供 給連携体制構築事業		経常費用		93,796	89,897	64,918	97,032	49.5	加工仕向け数量が増加したため
		全体事業に占める割合(%)		15.06	16.18	15.25	29.87		
事業 開始年度	平成29年	経常収益		93,796	89,897	64,918	97,032	49.5	同上
事業 終了年度	令和2年度	全体事業に占める割合(%)		15.06	16.18	15.25	29.87		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		対象数量(トン)		3,736	3,591	2,631	4,000	52.0	事業実施と連動
		補助単価(円/kg)		25.11	25.03	24.67	24.26	△1.7	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		加工用果実の再生産価格を確保するため、加工用果実の選別に係る掛かり増し経費の一部を補助する事業 (前年度の対象実績に応じて、当年度に補助金を受入・交付する)							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
野菜価格安定事業 (県単・転作) その他果樹事業		経常費用	10,821	11,571	20,767	18,782	615	△96.7	令和元年度は果樹モデル事業10,000千円、果実計画生産確認事業4,221千円
		全体事業に占める割合(%)	2.91	1.86	3.74	4.41	0.19		
事業 開始年度		経常収益	12,300	11,331	20,768	18,782	615	△96.7	同上
事業 終了年度		全体事業に占める割合(%)	3.31	1.82	3.74	4.41	0.19		

(単位:千円、%)

事業 合計		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
公益目的 事業合計		経常費用	371,834	622,862	555,616	425,632	324,831	△23.7	
		全体事業に占める割合(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
事業 開始年度		経常収益	371,834	622,862	555,616	425,632	324,798	△23.7	
事業 終了年度		全体事業に占める割合(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	465,561	720,021	647,461	645,765	375,118	△41.9	
	うち公益目的	458,295	712,804	643,510	641,851	370,678	△42.2	
	うち基本財産運用益	280	202	202	163	688	322.1	定期貯金から国債での運用へ転換
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち事業収益	73,672	93,442	92,044	218,066	32,289	△85.2	令和元年度末で事業終了したことに伴い 会員・県に返還するための指定正味財産 からの振替が減少
	うち公益目的	73,672	93,442	92,044	218,066	32,289	△85.2	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	374,443	609,457	538,353	410,312	325,231	△20.7	果樹経営支援等対策事業の実績報告を1 産地協議会が令和3年度としたため補助 金受入が減少
	うち公益目的	374,443	609,457	538,353	410,312	325,231	△20.7	
	経常費用計	465,157	719,878	650,681	647,336	374,960	△42.1	
	うち公益目的	459,732	715,066	646,401	642,505	371,195	△42.2	
	うち事業費	459,732	715,066	646,401	642,505	371,195	△42.2	返還金・交付金・補助金の減少
	うち公益目的	459,732	715,066	646,401	642,505	371,195	△42.2	
	うち管理費	5,425	4,812	4,280	4,831	3,765	△22.1	人件費・旅費等の減少
	うち公益目的	-	0				-	
当期経常増減額	404	143	-3,220	-1,572	158	110.1		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	23,724	9,249	-15,443	-144,946	-15,163	89.5		
【貸借対照表】	資産	702,430	712,298	697,559	682,377	536,673	△21.4	
	流動資産	50,454	51,216	47,616	175,297	44,785	△74.5	令和元年度末で事業終了した県返還の未払金が減少
	固定資産	651,976	661,082	649,943	507,080	491,888	△3.0	
	うち基本財産	121,954	121,954	121,954	121,954	121,954	0.0	
	負債	51,935	52,554	53,258	183,022	52,481	△71.3	
	流動負債	1,935	2,554	2,688	132,152	1,291	△99.0	令和元年度末で事業終了した県返還の未払金が減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	50,000	50,000	50,570	50,870	51,190	0.6	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	650,495	659,744	644,301	499,355	484,192	△3.0	
指定正味財産	601,976	611,082	598,859	455,484	440,162	△3.4		
一般正味財産	48,519	48,662	45,443	43,871	44,030	0.4		
負債・正味財産合計	702,430	712,298	697,559	682,377	536,673	△21.4		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		360	360	360	360	360	0.0	
職員人件費	うち事業費分	15,408	16,423	19,456	18,157	17,090	△5.9	
	うち管理費分	3,852	3,676	3,183	3,426	2,619	△23.6	定年後再雇用により人件費が減少
	小 計	19,260	20,099	22,640	21,583	19,709	△8.7	
合 計		19,620	20,459	23,000	21,943	20,069	△8.5	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	24,023	8,997	13	-73,429	0	△100.0	令和元年度は事業終了に伴う県への返還金
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	24,023	8,997	13	-73,429	0	△100.0	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金		0	
補助金		0	
委託料		0	
貸付金		0	
損失補償		0	

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	5.2	1.2	0.0	-113.4	0.0	113.4	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	4.2	2.8	3.5	3.4	5.4	2.0	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	1.2	0.7	0.7	0.7	1.0	0.3	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	92.6	92.6	92.4	73.2	90.2	17.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	2,607.4	2,005.3	1,771.4	132.6	3468.9	3336.3	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	98.8	99.3	99.3	99.3	99.0	△0.3	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	国・県・協会・関係団体等が連携して、青果物生産者の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成に向け制度運用をおこなっている。厳しい運営環境の中、類似の事業を実施する2法人を統合して、組織運営の強化・効率化や人員削減に努めており、公益法人に移行後も適正な運営に向けて取り組んでいる。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当法人は、県出資法人改革プランにおける「統合」という見直しの方向性に沿い、改革期間中にこれを計画どおり実現させた。統合による効果が最大限発揮されるよう、法人運営経費の節減などに取り組んでいただきたい。</li> <li>統合後間もないこと、上部団体の動向が不明確であることを踏まえ、公益法人制度改革に伴う対応方針について、上部団体の動向・方向性が明らかになった時点で速やかな移行手続きが取れるよう、内部のコンセンサスを得ておいていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>果樹及び野菜の市場価格が低迷した際の価格補てんや、果樹生産現場からの要望に応じた優良品種への更新などの事業を行っていることから、受取補助金が年度によって変動することはやむを得ないが、評価期間を通じて黒字を計上できたのは1期のみであることから、特に管理費の節減に留意のうえ、健全経営に努めていただきたい。</li> <li>新公益法人体系への移行に伴い、公認会計士を員外監事として迎え、協会運営の強化を図ったことは評価できる。今後とも事業の内容に応じた組織体制の見直しを進めていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当法人は補助事業実施に伴う自己の持ち出しはないが、法人が事業を継続するためには基本財産等の運用益及び会費収入で管理費を賅っていく必要があり、収支のバランスが取れるよう、より一層の経営効率化と収入の確保を図り、経営基盤の充実に努められたい。</li> <li>引き続き、プロパー職員が不在となっているので、継続的かつ計画的な事業運営のため、中長期的な視野に立った育成に努めること。</li> </ul>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +143千円から -3,220千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて3,219千円減少したが、中長期計画の範囲内には収まった。財務状況が悪化した要因は、人件費の増(臨時雇賃金 +1,561千円、退職給付費用 +570千円)であり、今後も安定して運営を図っていくためにも、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体質の強化に努めること。</li> <li>②ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</li> <li>③ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に引き続き取り組むこと。</li> </ul>
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> <li>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-3,220千円から-1,572千円に赤字額が縮小し、一般正味財産は30年度と比べて1,572千円減少したものの、中長期計画の範囲内に収まった。中長期計画では、人件費等の削減により、令和2年度以降は黒字化することを目指していることから、引き続き、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体質の強化に努めること。</li> <li>②果樹園芸誌への記事掲載やホームページによる支援事業の周知等に取り組んでいるが、これらの取組みに加え、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含め、農業者への効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</li> </ul>
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	全農県本部職員の派遣受入要員の見直し、プロパー職員の育成と給与制度の見直し	
取組内容	共通	派遣受入要員の削減、プロパー職員の研修参加と給与制度の見直し
	令和元年	受入要員は増減なし。 プロパー職員の給与を県本部職員に近づけるよう賃金表を改定した。
	令和2年	受入要員は増減なし。 プロパー職員の研修参加を計画したが、コロナ禍で実施できなかった。
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	H30年度に策定した中長期計画から、さらに運用益の減少が見込まれるため、一層の経営効率化と収入の確保による経営基盤の充実。	
取組内容	共通	会費・助成金等の収入の確保、運営経費の節減。
	令和元年	会費は増減なし。助成金は前年+720千円の増。運営経費は前年△85千円の節減。
	令和2年	運用益は前年+526千円の増。運営経費(人件費含む)は前年△3,044千円の節減。
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	県からの補助金は、国・県の定めに基づく基金造成の県負担分として受入れ、全額、基金積立及び出荷団体へ交付しており、助成金はない。	
取組内容	共通	野菜事業の基金造成資金の運用益は法人運営費として収受しているが、果樹事業に関する運用益も収受できるよう、主務課と協議する。
	令和元年	果樹事業に関する運用益は、事業の廃止に伴い造成資金ともに県に返還したため、収受できなかった。
	令和2年	上記により以下省略
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	特になし	
取組内容	共通	県職員の非常勤理事1名、運営委員1名の体制継続
	令和元年	県職員の非常勤理事1名、運営委員1名の体制継続
		プロパー職員育成に係る取組
	令和2年	県職員の非常勤理事1名、運営委員1名の体制継続
		プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	
		プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	
		プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県や関係機関の生産振興や担い手支援と連動した業務執行。	
取組内容	共通	関係機関と連携し、野菜価格安定制度や果樹経営支援等対策事業を通じた担い手の経営支援と産地振興に取り組む。
	令和元年	野菜価格安定補てん金＝19,789千円 果樹経営支援等対策事業＝326,704千円(うち30豪雨関係＝6,793千円)
	令和2年	野菜価格安定補てん金＝7,146千円 果樹経営支援等対策事業＝220,620千円(うち30豪雨関係＝800千円)
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	法人HPの定期更新と公開情報の積極的開示	
取組内容	共通	県のHPで公開する情報に準じた当法人HPへの掲載
	令和元年	事業報告・決算書を複数年(5年間程度)掲載をめざしH28-30年度の3年間を掲載した。
	令和2年	事業報告・決算書を複数年(5年間程度)掲載をめざしH28-R1年度の4年間を掲載した。
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	出荷団体等を通じて公益目的事業の利用が行われるため、出荷団体等を通じて受益者には認知されている。	
取組内容	共通	出荷団体等を対象とした事業説明会等の開催による周知の実施
	令和元年	野菜・果樹別に事業説明会を開催。果樹園芸誌(R02.5月号)で事業を紹介した。
	令和2年	野菜・果樹別に事業説明会を開催し、事業周知に努めた。
	令和3年	
	令和4年	

8 令和3年度評価

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>○令和2年度の収支は+158千円の黒字。人件費や諸経費の節減により前期より1,730千円改善することができた。R02収支予算+108千円も上回ることができ、中長期計画+170千円についても概ね計画どおりとなった。</p> <p>○野菜価格安定制度と農業経営収入保険制度の同時利用(R3年以降の特例・初年限り)に関し収入保険制度を所管する愛媛県農業共済組合と合同で地区別に担当者説明会を実施し周知に取り組んだ。</p> <p>○令和3年4月から女性を担当課長に任用し、男女共同参画社会の実現・女性の活躍推進に向けて積極的に取り組んだ。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>○今年度の収支は、中長期計画の目標値170千円までにはならなかったが、158千円となり赤字から黒字に転換することができたことは評価している。</p> <p>○女性の担当課長を任用して女性の活躍推進に取り組んだことは評価している。</p> <p>○情報提供の点において、新聞への記載により広く農業者に周知しようと検討したが費用面の問題で断念したと伺っている。しかし、新型コロナウイルス感染症渦にある中で可能な限り説明会に出席し、事業の周知に積極的に取り組んだことは評価している。</p>

(2) 2次評価

<p> </p>
----------